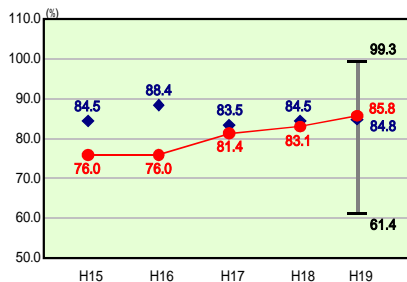


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

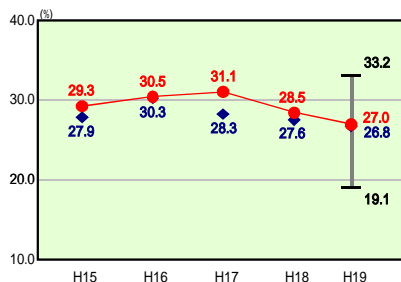


当該団体値
類似団体平均値
類似団体最大値
類似団体最小値

人口	10,827人(H20.3.31現在)
面積	41.18 km ²
歳入総額	3,642,858千円
歳出総額	3,448,457千円

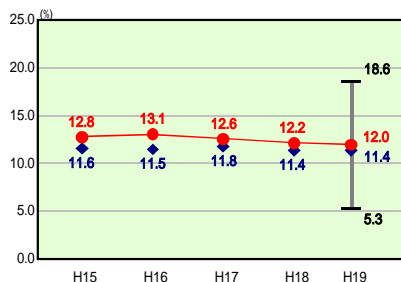
H19類似団体内順位
18/52
全国市町村平均
92.0
岐阜県市町村平均
87.1

人件費



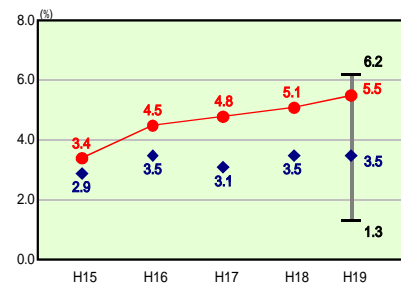
H19類似団体内順位
24/52
全国市町村平均
28.0
岐阜県市町村平均
26.9

物件費

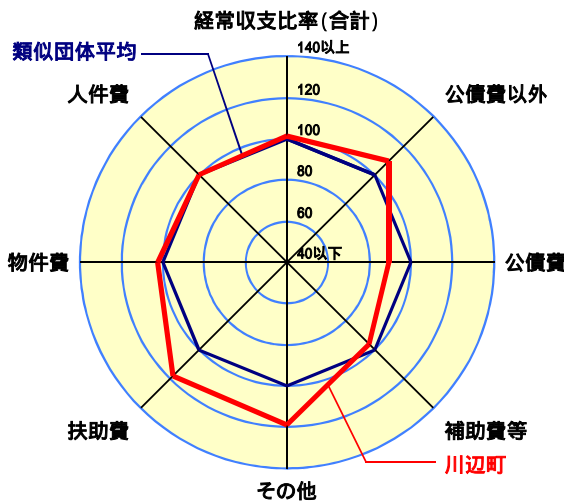


H19類似団体内順位
31/52
全国市町村平均
13.1
岐阜県市町村平均
13.3

扶助費



H19類似団体内順位
50/52
全国市町村平均
8.8
岐阜県市町村平均
6.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〔人件費〕

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干高くなっている。職員数、給与及び手当の水準は類似団体平均と比較すると低くなっているものの、嘱託員等の報酬が高い水準となっている。これは、集中改革プランの取り組みの一環として、保育所・学校給食センターなどで正職員の嘱託員化に努めているためである。今後も、集中改革プランに基づき人件費の削減(定員適正化等)に努める。

〔物件費〕

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干高くなっている。これは、指定管理者制度を第3保育所及び児童館に導入し、民間委託をしているためである。今後も、集中改革プランに基づき物件費の削減(長期継続契約等)に努める。

〔扶助費〕

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると高くなっている。これは、政策的に町単独少子化対策事業として福祉医療助成対象者を拡大していることなどにより比率は高くなっているが、今後は他の経費とのバランスを取りながら過度な扶助費は抑制することに努める。

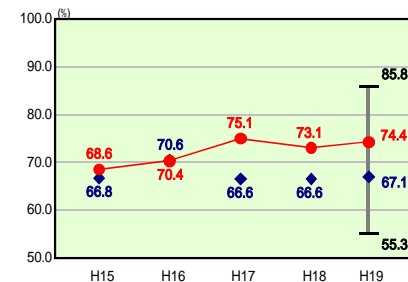
〔公債費〕

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると低くなっている。これは、現在公債費の低水準期にあるためであるが、既に借入れを行った町債の元金償還開始などにより今後公債費の比率が高くなる見込みである。今後も、地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回ることをないように努める。

〔その他〕

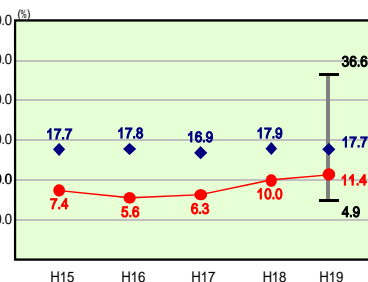
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると高くなっている。これは、下水道事業などに対する繰出金の増加が主な要因であるが、下水道事業は現在進捗中であり使用料改定を行うのは難しい状況にある。今後も、整備手法・補償工事等の見直しによる建設コストの抑制を図り、維持管理経費についても節減と合理化に努める。また、下水道整備完了後は水洗化の状況も勘案しながら、使用料改定に着手する。

公債費以外



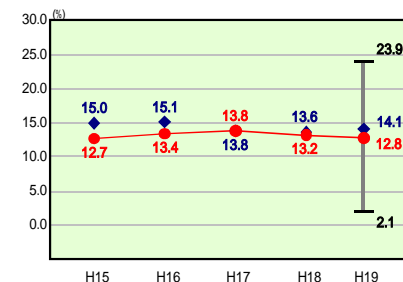
H19類似団体内順位
45/52
全国市町村平均
71.7
岐阜県市町村平均
68.7

公債費



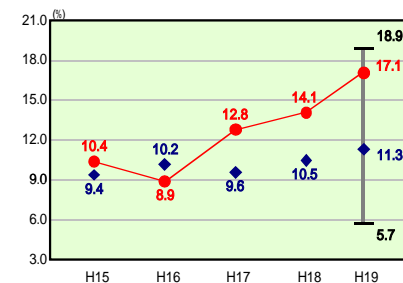
H19類似団体内順位
10/52
全国市町村平均
20.3
岐阜県市町村平均
18.4

補助費等



H19類似団体内順位
20/52
全国市町村平均
10.4
岐阜県市町村平均
8.9

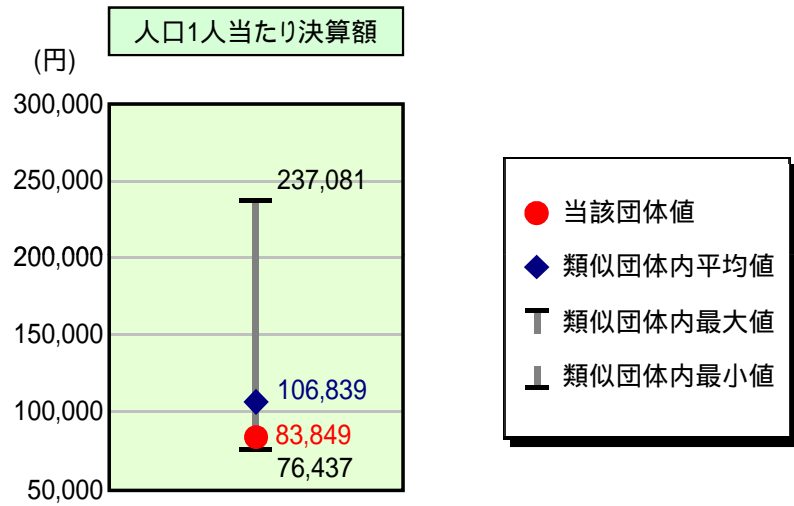
その他



H19類似団体内順位
47/52
全国市町村平均
11.4
岐阜県市町村平均
12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

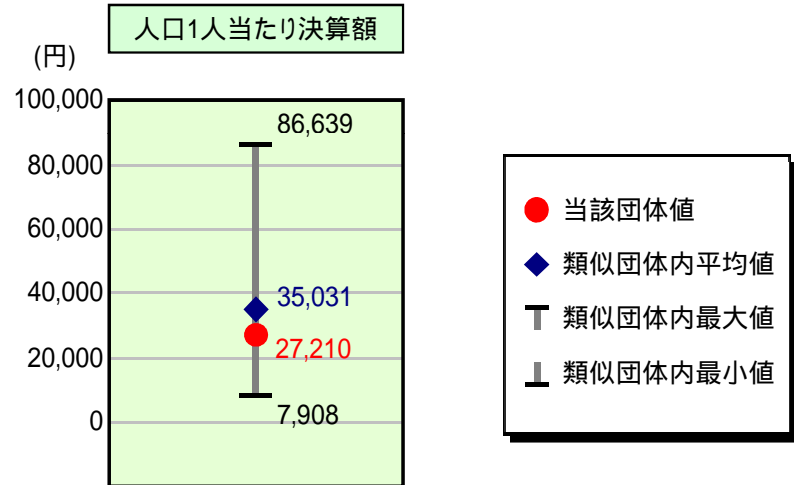
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	814,868	75,263	87,027	13.5
賃金(物件費)	1,408	130	6,262	97.9
一部事務組合負担金(補助費等)	117,434	10,846	14,075	22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,989	4,063	4,488	9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,646	891	1,865	52.2
退職金	79,508	7,343	8,403	12.6
合計	907,837	83,849	106,839	21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	10.11	1.61
ラスパイレズ指数	91.6	94.0	2.4

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

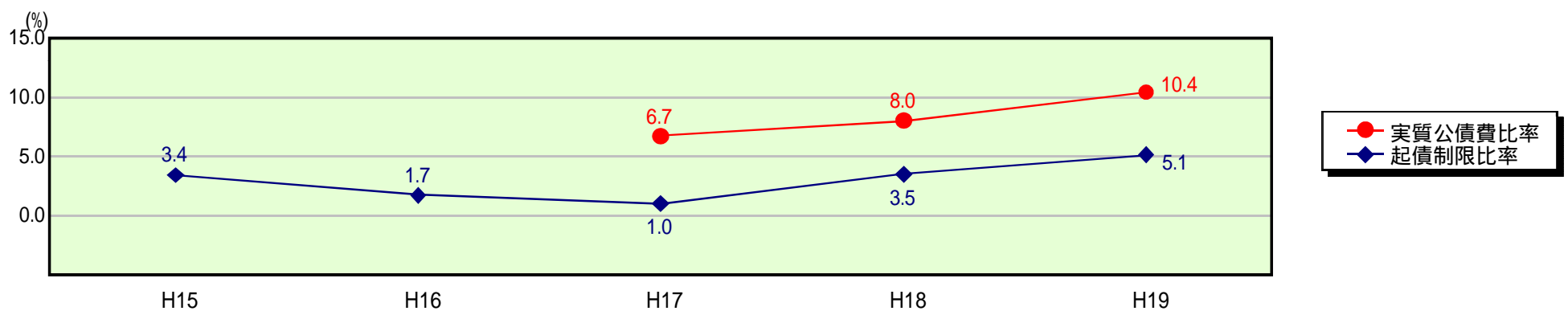


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	302,740	27,962	51,784	46.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	263,975	24,381	14,225	71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,921	5,627	7,103	20.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,551	1,344	2,417	44.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	347,589	32,104	40,546	20.8
合計	294,598	27,210	35,031	22.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

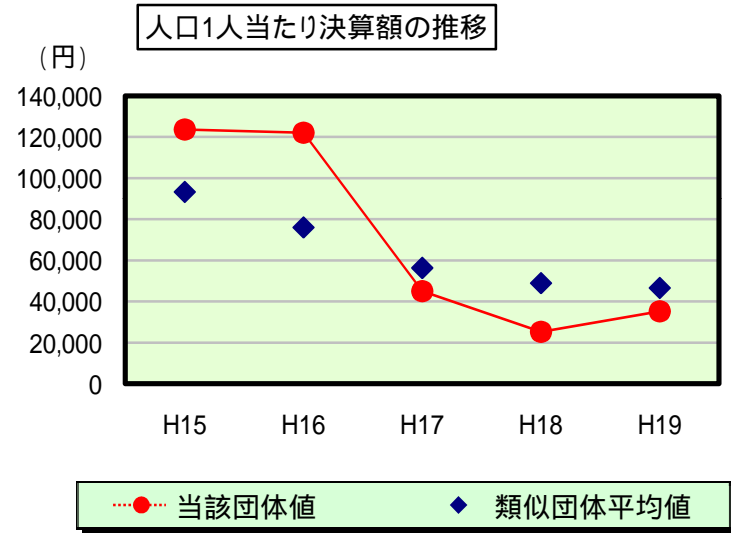
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 川辺町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,357,780	123,648	16.1	93,255	6.0	10.1
うち単独分	944,521	86,014	8.8	57,445	12.3	3.5
H16	1,333,367	122,137	1.2	76,012	18.5	17.3
うち単独分	1,087,899	99,652	15.9	50,238	12.5	28.4
H17	491,062	44,957	63.2	56,261	26.0	37.2
うち単独分	483,741	44,286	55.6	37,300	25.8	29.8
H18	273,743	25,174	44.0	48,871	13.1	30.9
うち単独分	260,832	23,987	45.8	30,756	17.5	28.3
H19	380,648	35,157	39.7	46,517	4.8	44.5
うち単独分	239,242	22,097	7.9	26,777	12.9	5.0
過去5年間平均	767,320	70,215	17.0	64,183	13.7	3.3
うち単独分	603,247	55,207	20.4	40,503	16.2	4.2